

中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績・令和4年度業務実績に関する評価結果(2評価・B評価)に係る対応(R6.6.26 公表)

担当課	評価結果		対 応
	中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績	令和4年度業務実績	
医事経営課	<p>中期目標 No.9 附属病院 (病院経営改善に向けた不断の取組)</p> <p>附属病院については、全3項目のうち、2項目が中期目標を十分に実施できる見込みであると評価するが、病院経営改善の不断の取組に関し、「医薬材料費の割合」、「病床利用率」については、それぞれ目標値に達しておらず、遅れている状況にある。</p> <p>医薬材料費の割合に関しては、病院経営の大きな課題の一つであることから、今後、共同購入の活用や価格交渉の強化等に努めるとともに、病床利用率についても、病棟改修工事終了後には、全病床の利用が見込まれることから、それぞれ中期目標の達成に向け取り組んでいただきたい。</p>	<p>年度計画No.27 附属病院 (病院経営改善に向けた不断の取組)</p> <p>道内の新型コロナウイルス感染症は、7月に第7波が発生し、附属病院においては、院内でのコロナ患者発生に伴う稼働病床数の削減及び入院患者の受入抑制など、通常診療の抑制を強いられる中、平均在院日数の短縮化などコンパクト医療の推進が図られていることや、外来化学療法室の利用が順調に推移していることにより、稼働額収入は昨年度を上回ったほか、価格交渉及び低価格薬品群の導入促進等を進め、効果的、効率的な医薬材料費の執行に努めたことは評価できるが、高度医療の提供に伴う高額医薬品の使用量増加などにより、診療収入に対する医薬材料費の割合は46.0%となり、目標に達しなかった。</p>	<p>・令和5年度の取組 医薬材料費の抑制について、関連業者との価格交渉を強化するとともに、当院におけるベンチマークの状況について、業務連絡会議において各診療科等へ情報共有を図った。</p> <p>また、令和5年度中間決算時点における決算見込の状況を踏まえ、全教職員を対象とした「法人の経営状況と赤字解消に向けた対策に関する説明会」を開催し、財務担当理事及び病院長から、法人経営の現状報告と今後の経営改善に向けた各種取組について説明することにより、意識啓発・理解促進を図った。</p> <p>・令和6年度の予定 より一層の支出削減に努めるとともに、経営改善方針を着実に推進するなど、改善に向けた取組を引き続き実施することとし、行動計画(旧:年度計画)に反映した。</p>

担当課	評価結果		対応
	中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績	令和4年度業務実績	
総務課	<p>中期目標 No.13 社会貢献 (地域の保健福祉の向上の取組)</p> <p>社会貢献については、全6項目のうち、5項目が中期目標を十分に実施できる見込みであると評価でき、道等と連携した医師派遣、地域医療機関への診療支援のほか、新型コロナウイルス感染症の影響下において、入院調整業務やワクチン集団接種会場への医師等の派遣等、本道の地域医療提供体制の確保に向け積極的な役割を果たしたことは特に評価できる。</p> <p>しかしながら、地域の保健福祉の向上の取組に関し、「各種審議会委員等への就任件数」及び「講師等派遣件数」について、いずれも目標値に達しておらず、遅れている状況にある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による依頼の減少もあったが、審議会委員等への就任を依頼しやすい環境整備など、これまでの取組を踏まえた課題の整理を行い、中期目標の達成に向け、取り組んでいただきたい。</p>	<p>年度計画No.33 社会貢献 (各種審議会委員等への就任、講師派遣等の依頼への協力)</p> <p>各種審議会委員等への就任件数及び講師等派遣件数については、新型コロナウイルス感染症の影響による依頼の減少により、オンラインを活用した就任依頼についても積極的に協力し、昨年を上回る協力件数となったが、各種審議会委員等への就任件数は246件、講師等派遣件数は657件となり、目標には達しなかった。</p>	<p>・令和5年度 of 取組</p> <p>委員への就任依頼、講師の派遣等の依頼については、全ての要請に協力をするとともに、依頼手続きや派遣実績に関するホームページなどにおける周知、説明などについても、計画に沿って実施した。</p> <p>・令和6年度の予定</p> <p>引き続き、外部の方が本学に依頼しやすい環境の整備(依頼手続きや派遣実績を本学 HP へ掲載)を推進するとともに、指標・数値目標については、これまでの達成状況を踏まえた課題の整理を行うなど、改善に向けた取組を実施することとし、行動計画(旧:年度計画)に反映した。</p>

担当課	評価結果		対応
	中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績	令和4年度業務実績	
経営企画課	<p>中期目標 No.16 国際交流及び国際貢献 (海外大学等との国際交流と国際水準の研究の推進)</p> <p>国際交流及び国際貢献については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、海外渡航が困難であったことから、対応可能な手段を検討し、代替策としてオンラインを活用するなどして、国際交流を推進したことは評価するが、代替策の実施を考慮しても、目標値に達しておらず、遅れている状況にある。</p> <p>渡航制限の緩和以降、対面による国際交流が再開されていることから、新たな大学との大学間交流協定の締結に努めるとともに、海外留学率の向上を図るなど、中期目標の達成に向け、取り組んでいきたい。</p>	<p>年度計画No.38 国際交流及び国際貢献 (海外大学等との国際交流の取組)</p> <p>オンラインによる国際交流を実施しながら、渡航制限が緩和された下期については、学生の対面による国際交流や高麗大学から招いた講師によるセミナーを開催し、国際交流を推進した。また、学生の交流協定のみだった高麗大学について、新たに研究者の交流についても協定を締結したことは評価できる。しかしながら、取組の進捗は、足踏み状態が続いており、さらなる改善に向けた取組を進めることが重要と思われることから、評価結果を「B」評価(十分に実施していない)とする。</p>	<p>・令和5年度の取組 新型コロナウイルス感染症の影響により、協定校側での受入れ停止などもあり、令和4年度までは学術交流等が停滞していたが、同感染症が5類感染症に移行したことから、本学側から1名を派遣、協定校側から9名受入し、交流事業を実施した。</p> <p>協定校拡大への取組については、中期目標2校に対し、1校のみの締結となっていることから、これまで協議を行ってきた2校との締結に向け、検討を進めた。</p> <p>・令和6年度の予定 交流協定締結大学との国際交流を積極的に再開するとともに、海外の大学との新たな交流協定の締結に向けた取組を推進することとし、行動計画(旧:年度計画)に反映した。</p>
研究支援課	<p>中期目標 No.20 財務内容の改善 (外部研究資金獲得などの自己収入の確保による財務基盤の強化)</p> <p>財務内容の改善に関する目標については、全3項目のうち、2項目が中期目標を十分に実施できる見込みであると評価できるが、外部研究資金の獲得などの自己収入の確保による財務基盤の強化に関し、「科学研究費補助金の申請数」について、目標値に達しておらず、遅れている状況にある。</p> <p>今後、科学研究費の申請実績を教職員評価に反映させるなどの取組を予定しているとのことであり、中期目標の達成に向け、取り組んでいきたい。</p>	<p>年度計画 No.46 財務内容の改善 (外部研究資金等の確保)</p> <p>科学研究費助成事業申請書作成レクチャー及び申請書作成レビューを引き続き実施し、採択率の向上を図るとともに、科研費補助金申請数の増加に繋げる取組を行った。また、インターネット納付による寄附受入を継続実施し、自己収入の確保に努めたが、数値目標を設定した科学研究費補助金の申請数について、実績は年 281 件となり、目標に達しなかった。</p>	<p>・令和5年度の取組 科研費申請書作成レクチャー及び申請書作成レビューの実施、インターネット納付による寄附受入、治験センターの連携強化に努めた。</p> <p>・令和6年度の予定 新たにクラウドファンディングによる寄附受入の取組を実施するほか、外部資金獲得推進委員会において、引き続き研究者に対する助成金への応募を促進するなど、改善に向けた取組を実施することとし、行動計画(旧:年度計画)に反映した。</p>

担当課	評価結果		対応
	中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績	令和4年度業務実績	
管財課		<p>年度計画 No.58 その他業務運営 (省エネルギーに対する取組)</p> <p>省エネルギー強調期間を設定し、啓発文書や学内放送、メールによる周知、電力の使用情報を学内ホームページに掲載するなど、全職員、学生の省エネに対する意識啓発を図った。また、ESCO事業で導入した設備を継続的に使用し、エネルギーの使用状況の確認を行ったが、数値目標を設定したエネルギー原単位の削減について、令和4年度の実績は前年比 3.7%増となり、目標に達しなかった。</p>	<p>・令和5年度 of 取組 省エネルギーシステムについては、継続的に適切な保守管理を行った。また、毎月の電気使用状況を都度、学内に周知するほか、夏季及び冬季において省エネルギーの取組強化を図るなど、職員等への意識啓発に取り組んだ。</p> <p>・令和6年度の予定 引き続き省エネルギーシステムの管理・運営に努めるとともに、省エネルギーの取組強化期間の設定や学内専用ページに電力使用状況を掲載することなどにより学内全体に省エネルギーの注意啓発を図るなど、改善に向けた取組を実施することとし、行動計画(旧:年度計画)に反映した。</p>